

公務員宿舎小鹿住宅整備事業

様式集

令和7年6月20日

財務省東海財務局

提出様式及び提出部数

入札説明書等に関する質問書		
ア 入札説明書等に関する質問書	様式1	1部

入札参加表明・入札参加資格等要件審査申請時の提出書類		
イ 入札参加表明書	様式2	1部
ウ 指名停止等に関する申出書	様式3	
エ 委任状	様式4	
オ 入札参加資格等要件審査申請書	様式5	
カ グループ構成員表	様式6	
キ 誓約書	様式7	
ク 役員名簿	様式8	
ケ 競争参加資格にかかる等級決定通知書の写し	/	
コ 建設業法に基づく建設業許可を取得している全ての構成員の経営規模等評価結果通知書の写し（最新のもの）	/	
サ 事業実施体制	様式9	
シ 設計実績	様式10	
ス 建設工事の施工実績	様式11	
セ 工事監理実績	様式12	
ソ 維持管理業務実績	様式13	

入札辞退時の提出書類		
タ 入札辞退届	様式14	1部

入札時の提出書類		
チ 入札提出書類の提出届	様式15	1部
ツ 委任状	様式16	
テ 入札書（下記ナの（エ）及び（オ）を同封）	様式17	
ト 要求水準書に関する確認書	様式18	

【基礎審査項目にかかる提案書】

ナ 事業計画にかかる事項 < (エ) 及び (オ) は 1 部 >		
(ア) 事業計画にかかる事項表紙	様式19	20部
(イ) 事業スケジュール	様式20	
(ウ) 資金調達方法	様式21	
(エ) 長期収支計画 (入札書と合わせて入れ封する：DVD-Rも同封すること)	様式22	1部 + DVD-R
(オ) 算出根拠（長期収支計画） (入札書と合わせて入れ封する：DVD-Rも同封すること)	様式23	
ニ 施設整備計画にかかる事項		
(ア) 施設整備計画にかかる事項表紙	様式24	20部
(イ) 施設計画等にかかる事項	様式25	
ヌ 附帯的事業にかかる事項		
(ア) 附帯的事業にかかる事項表紙	様式26	20部
(イ) 附帯的事業にかかる長期収支計画	様式27	
(ウ) 算出根拠（附帯的事業にかかる長期収支計画）	様式28	

【定量的審査内容にかかる提案書】

ネ	事業計画にかかる提案書		
	(ア) 事業計画にかかる提案書表紙	様式29	20部
	(イ) 事業の実施体制	様式30	
	(ウ) 資金調達計画	様式31	
	(エ) リスク管理計画	様式32	
	(オ) ワーク・ライフ・バランス等の推進に係る認定状況	様式33	
	(カ) 従業員への賃金引上げ計画の表明書	様式34	
ノ	施設計画にかかる提案書		
	(ア) 施設計画にかかる提案書表紙	様式35	20部
	(イ) 周辺環境への配慮、意匠・景観計画	様式36	
	(ウ) 敷地の利用計画（コミュニティ形成、住環境）	様式37	
	(エ) 敷地の利用計画（安全・防犯・防災）	様式38	
	(オ) 敷地の利用計画（利便性・メンテナンスの容易性）	様式39	
	(カ) 住棟・住戸計画（プライバシー確保、コミュニティ形成）	様式40	
	(キ) 住棟・住戸計画（安全・防犯・防災）	様式41	
	(ク) 住棟・住戸計画（利便性・メンテナンスの容易性）	様式42	
	(ケ) 地球環境共生への配慮	様式43	
	(コ) CASBEE簡易計算書		
ハ	工事中の施工計画にかかる提案書		
	(ア) 工事中の施工計画にかかる提案書表紙	様式44	20部
	(イ) 工事区分、工期設定、品質管理、安全管理等	様式45	
	(ウ) 周辺環境、地球環境共生への配慮	様式46	
ヒ	維持管理（運營業務）計画にかかる提案書		
	(ア) 維持管理（運營業務）計画にかかる提案書表紙	様式47	20部
	(イ) 維持管理業務提案	様式48	
	(ウ) 保守点検業務提案	様式49	
フ	附帯的事業にかかる提案書		
	(ア) 附帯的事業にかかる提案書表紙	様式50	20部
	(イ) 事業内容	様式51	
	(ウ) 事業計画	様式52	

へ	施設計画にかかる提案書（図面集）		
	（ア）施設計画提案書（図面集）表紙	様式53	20部
	（イ）計画概要	様式54	
	（ウ）配置計画（1/600）	様式55	
	（エ）鳥瞰図	様式56	
	（オ）平面図（1/600）	様式57	
	（カ）立面図（1/600）	様式58	
	（キ）断面図（1/600）	様式59	
	（ク）各住戸平面図（1/100）	様式60	
	（ケ）外構・緑地計画（1/600）	様式61	
	（コ）面積表	様式62	
	（サ）仕上表	様式63	
（シ）日影図（1/1,000）	様式64		
ホ	有価証券報告書等		
	入札参加グループの構成員は、会社概要を提出すること。 （パンフレット等の使用も可能）		1部
入札参加グループの構成員は、直近3期分の有価証券報告書の写しを提出すること。 （有価証券報告書を作成していない場合は計算書類等でも可）			

作成要領

(1) 入札説明書等に関する質問書	
「入札説明書等に関する質問書（様式1）」提出要領に従い作成すること。	
(2) 入札参加表明・入札参加資格等要件審査申請時の提出書類	
ア	<p>【様式10～様式13】 本件入札説明書「4-(1)-ウ-②-B、③-D、④-B、⑤-B」に示す資格があることが判断できる実績を記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間工事でも可 ・維持管理業務実績は、マンション、社宅、独身寮等の実績で可
イ	上記実績の内容が確認できる書類（写）を添付すること。 （契約書、設計図書、工事施工図書、維持管理業務仕様書等）
(3) 入札時の提出書類	
ア	登録受付番号欄については、国から送付された入札参加資格等要件確認通知書に記載された登録受付番号を記載すること。
イ	社名やグループ名等、提出者を特定できるような表示をしないこと。 （入札提出書類の提出届（様式15）、委任状（様式16）、入札書（様式17）及び業務要求水準書に関する確認書（様式18）を除く）。
ウ	<p>- 入札書について -</p> <p>提出様式：入札書（様式17）・長期収支計画（様式22）・算出根拠（長期収支計画）（様式23） 提出方法：任意の封筒に入れて封緘し、代表企業が1部提出すること。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>長期収支計画（様式22）、算出根拠（長期収支計画）（様式23）については、Excel（Microsoft Office365で対応可能なバージョン）により作成し、その情報が保存されたDVD-R（登録受付番号を記入）を同封すること。</p> </div>
エ	<ul style="list-style-type: none"> ・正本1部、副本19部を提出すること。 ・バインダー綴とすること。 ・【基礎審査項目にかかる提案書】【定量的審査内容にかかる提案書】【施設計画にかかる提案書（図面集）】【有価証券報告書等】の4分冊とすること。 ・背表紙に提案書名、通し番号、登録受付番号を記載すること。
オ	各書類の右上等に通し番号（1/20～20/20）を記載すること。 （正本は1/20とする。）
カ	正本のpdfデータを保存したDVD-Rを1部提出すること。
キ	補足資料を添付する場合には、必要最小限の量にし、副本に添付する資料には、グループ構成企業名を表示しないこと。

(4) 提案書

ア

- ・可読できる文字サイズにすること。
- ・見やすさに配慮し、必要に応じて数値目標・図表等を適宜活用して分かりやすい表現にすること。
- ・白黒、カラーについては指定しない。

(様式1)

入札説明書等に関する質問書

令和 年 月 日

「公務員宿舎小鹿住宅整備事業入札説明書等」について、以下のとおり質問を提出します。

会社名	
部署	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

NO	資料名	タイトル	該当箇所					質問
			頁	項				
1	入札説明書	〇〇〇について	1	1	-1	ア.	(ア)	
2	事業契約書(案)	×××について	1	1	-1			
3	様式集	△△△について	1					
4								
5								

※1: 行が不足する場合は適宜追加してください。

※2: それぞれの資料ごとに当該個所の順に記入してください。

※3: 行の高さ以外の書式は変更しないでください。

「入札説明書等に関する質問書（様式1）」提出要領

1. 質問書の様式

質問内容を簡潔にまとめ、入札説明書等に関する質問書（様式1）により提出すること。

2. 提出方法

○下記メールアドレスに送信すること。

oshika.pfi@tk.lfb-mof.go.jp

○メール件名は下記のとおりとすること。

質問書提出（PFI小鹿住宅整備事業）○○○○○○ ←会社名を記入

3. 受付期間

令和7年6月20日（金）～令和7年7月11日（金）午後5時まで

4. その他注意事項

Microsoft word(office365)により読み取りが可能であること。

質問書提出のメール受信後、受信確認の返信メールを送信しますが、概ね2日以上待っても届かない場合は、下記まで電話連絡すること。

なお、受付期間の終了が近い場合等についても確認のため電話連絡すること。

東海財務局管財部統括国有財産管理官（第3統括部門） PFI事業担当
052-951-2699

受付期間内に当局がメール受信していない場合は、質問が無かったものとみなす。

なお、何らかの事情（インターネット通信環境の不具合等）により正常にメール送受信ができなかった場合も質問が無かったものとみなす。

入札参加表明書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
東海財務局総務部次長 殿

代表企業

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和7年6月20日に公告された「公務員宿舎小鹿住宅整備事業」の競争入札について、本件入札説明書等（質問・回答を含む。）の記載内容を承諾のうえ、以下の構成員からなるグループ^{※1}として参加することを、委任状を添えて表明します。
なお、以下のどの構成員も他のグループの構成員として「公務員宿舎小鹿住宅整備事業」の競争入札に参加しないことを誓約します。

グループ構成員

役割 ^{※2}	商号又は名称	所在地	代表者名	委任状 ^{※3}
代表企業				
設計担当企業				
建設担当企業				
工事監理担当企業				
維持管理担当企業				
				計 社

※1：グループ名は代表企業名を用いること（例. 代表企業「〇〇建設」→「〇〇建設グループ」）。

※2：1社が複数の役割を有する場合は重複して記入すること。

※3：委任状の添付は必須とし確認のため○を記入すること。（代表企業は必要ありません。）

指名停止等に関する申出書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
東海財務局総務部次長 殿

代表企業

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和7年6月20日に公告された「公務員宿舍小鹿住宅整備事業」の競争入札に当たり、以下のどの構成員も各省各庁から指名停止等を受けていないことを申し出ます。

また、本日以降に、以下の構成員が各省各庁から指名停止等の措置を受けた場合は、直ちに指名停止等の通知書等を提示するとともに、「公務員宿舍小鹿住宅整備事業」の競争入札には参加いたしません。

グループ構成員

役割 ^{※2}	商号又は名称	所在地	代表者名
代表企業			
設計担当企業			
建設担当企業			
維持管理担当企業			
工事監理担当企業			
			計 社

※1：グループ名は代表企業名を用いること（例、代表企業「〇〇建設」→「〇〇建設グループ」）。

※2：1社が複数の役割を有する場合は重複して記入すること。

委任状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
東海財務局総務部次長 殿

■構成員

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

私は、下記の代表企業を代理人と定め、令和7年6月20日に公告された「公務員宿舍小鹿住宅整備事業」の競争入札に係る次の権限を委任します。

<委任事項>

1. 上記事業に関する入札への参加表明について
2. 上記事業に関する入札への参加資格等要件審査申請について
3. 上記事業に関する入札辞退について
4. 上記事業に関する入札及び提案について
5. 復代理人の選任について

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

※：構成員ごとに別葉とすること。

【連絡先】

所属部署	
役職名及び氏名	
電話番号	

入札参加資格等要件審査申請書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
東海財務局総務部次長 殿

代表企業

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和7年6月20日に公告された「公務員宿舍小鹿住宅整備事業」の入札参加資格等要件の審査について下記の書類を添えて申請します。

なお、本件入札説明書「4-(1)-イ-①~⑧」に掲げられている事項及び「4-(1)-ウ-①~⑤」に掲げられている事項を満たしていること、並びに、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

<添付書類>

1. グループ構成員表（様式6）
2. 誓約書及び役員名簿（様式7、様式8）
3. 事業実施体制（様式9）
4. 設計に当たる者が、令和7・8年度財務省東海地区競争参加資格審査において、業種区分が「建築士事務所」の「A」等級に格付けされている者であることを証する書類
5. 設計実績（様式10）
6. 建設に当たる者が1者の場合は、令和7・8年度財務省東海地区競争参加資格審査において、業種区分が「建築一式工事」の「A」等級に格付けされている者（経常建設共同企業体及び事業協同組合を含む。）であることを証する書類 建設に当たる者が2者または3者の場合は、同業種区分が「建築一式工事」の「A」又は「B」等級に格付けされている者（内1者は「A」等級に格付けされていること。）であることを証する書類
7. 建設工事の施工実績（様式11）
8. 工事監理に当たる者が、令和7・8年度財務省東海地区競争参加資格審査において、業種区分が「建築士事務所」の「A」等級に格付けされている者であることを証する書類
9. 工事監理実績（様式12）
10. 維持管理に当たる者が、令和7・8・9年度一般競争（指名競争）入札参加資格（全省庁統一資格）審査において、資格の種類が「役務の提供等」、競争参加地域が「東海・北陸」、営業品目が「建物管理等各種保守管理」の「A」又は「B」等級に格付けされている者であることを証する書類
11. 維持管理業務実績（様式13）

グループ構成員表

■代表企業

商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	所属	
	電話番号	
	メールアドレス	

■設計担当企業

商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	所属	
	電話番号	
	メールアドレス	

■建設担当企業

商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	所属	
	電話番号	
	メールアドレス	

■工事監理担当企業

商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	所属	
	電話番号	
	メールアドレス	

■維持管理担当企業

商号又は名称		
所在地		
代表者名		
担当者	所属	
	電話番号	
	メールアドレス	

※1：記入欄が不足する場合は適宜追加して記入すること。

※2：グループ構成員全員の誓約書（様式7）及び役員名簿（様式8）を添付すること。

誓 約 書

- 私
 当社

は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

支出負担行為担当官

東海財務局総務部次長 殿

令和 年 月 日
住所(又は所在地)
会社名及び代表者名

※添付資料: 役員等名簿

事業実施体制

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

グループ構成員・設立する特別目的会社・金融機関等・財務省東海財務局等々、本事業に関する各主体それぞれの役割や相互関係が把握できるように事業実施体制を記入のこと。

設計実績

平成27年度以降の設計実績を記入すること。なお、設計実績は民間工事に係るものでも可とする。

企業名	建物名	発注機関名	場所	構造	用途	規模	完了年月
				造 階		棟 戸 延 ㎡	
				造 階		棟 戸 延 ㎡	
				造 階		棟 戸 延 ㎡	
				造 階		棟 戸 延 ㎡	
				造 階		棟 戸 延 ㎡	

※1：実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付すること。

※2：原則として本様式を1枚使用のこと。

建設工事の施工実績

平成27年度以降の建設実績を記入すること。なお、施工実績は民間工事に係るものでも可とする。

企業名	建物名	発注機関名	場所	構造	用途	規模	契約金額	時期	受注形態
				造 階		棟 戸 延 m ²	千円	~	単体 ・ 企業体 (%)
				造 階		棟 戸 延 m ²	千円	~	単体 ・ 企業体 (%)
				造 階		棟 戸 延 m ²	千円	~	単体 ・ 企業体 (%)
				造 階		棟 戸 延 m ²	千円	~	単体 ・ 企業体 (%)

※1：建設業法の許可業種による許可を有してからの営業年数を証明できる資料を添付すること。

※2：実績を証明できる資料（契約書の写し及び工事施工の概要が分かるもの）を添付すること。

※3：なお、共同企業体で施工したものを実績として記入する場合は、共同企業体の協定書の写しも添付すること。

※4：原則として本様式を1枚使用のこと。

(様式12)

工事監理実績

平成27年度以降の工事監理実績を記入すること。なお、工事監理実績は民間工事に係るものでも可とする。

企業名	建物名	発注機関名	場所	構造	用途	規模	契約金額	時期
				造 階		棟 戸 延 m ²	千円	～
				造 階		棟 戸 延 m ²	千円	～
				造 階		棟 戸 延 m ²	千円	～
				造 階		棟 戸 延 m ²	千円	～
				造 階		棟 戸 延 m ²	千円	～

※1：実績を証明できる資料（契約書の写し、仕様書等の写し）を添付すること。

※2：原則として本様式を1枚使用のこと。

維持管理業務実績

平成27年度以降に本事業における設置予定宿舎と同等以上の規模（戸数）の住宅の維持管理業務実績を記入。

（完了又は継続中のものに限る。ただし、継続中の場合は本書提出時に1年以上経過していること。）

維持管理業務実績は民間住宅（マンション、社宅、独身寮等）の維持管理でも可とする。

企業名	建物名	発注機関名	場所	用途	規模	契約金額	時期
					棟 戸	千円	～
					棟 戸	千円	～
					棟 戸	千円	～
					棟 戸	千円	～
					棟 戸	千円	～

※1：実績を証明できる資料（契約書の写し、仕様書等の写し）を添付すること。

※2：原則として本様式を1枚使用のこと。

入札辞退届

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
東海財務局総務部次長 殿

代表企業

商号又は名称 :

所在地 :

代表者名 :

令和7年6月20日に公告された「公務員宿舍小鹿住宅整備事業」の競争入札に、以下の構成員からなるグループ^{※1}として参加することを、委任状を添えて表明しましたが、辞退します。

グループ構成員

役割 ^{※2}	商号又は名称	所在地	代表者名
代表企業			
設計担当企業			
建設担当企業			
維持管理担当企業			
工事監理担当企業			
			計 社

※1 : グループ名は代表企業名を用いること (例. 代表企業「〇〇建設」→「〇〇建設グループ」)。

※2 : 1社が複数の役割を有する場合は重複して記入すること。

(様式15)

入札提出書類の提出届

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
東海財務局総務部次長 殿

代表企業

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和7年6月20日に公告された「公務員宿舍小鹿住宅整備事業」の競争入札について、本件入札説明書等（質問・回答を含む。）の記載内容を承諾のうえ、入札提出書類を提出します。

グループ名	
-------	--

※：グループ名は代表企業名を用いること（例. 代表企業「〇〇建設」→「〇〇建設グループ」）。

■代表企業

担当者	所属	
	電話番号	
	メールアドレス	

委任状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
東海財務局総務部次長 殿

代表企業

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

私は、下記の者を代理人と定め、令和7年6月20日に公告された「公務員宿舍小鹿住宅整備事業」の競争入札に関する入札及び見積りの権限を委任します。

■受任者

住所	
氏名	

受任者	
-----	--

【連絡先】

所属部署	
役職名及び氏名	
電話番号	

入札書

令和 年 月 日
(入札書提出日)

支出負担行為担当官
東海財務局総務部次長 殿

代表企業

商号又は名称：

所在地：

代表者名：

令和7年6月20日に公告された「公務員宿舍小鹿住宅整備事業」の競争入札について、本件入札説明書等（質問・回答を含む。）の記載内容を承諾のうえ、入札します。

事業名 (入札件名)	公務員宿舍小鹿住宅整備事業
---------------	---------------

金額	¥ , , 円 (税抜き)
----	---------------

※：金額については、様式22及び23の「国から支払われる対価」の額に一致すること。

要求水準書に関する確認書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
東海財務局総務部次長 殿

令和7年6月20日に公告された「公務員宿舎小鹿住宅整備事業」の競争入札に対する本入札提出書類の一式は、本件入札説明書に別添された「公務員宿舎小鹿住宅整備事業設計及び建設に関する要求水準書」、「公務員宿舎小鹿住宅整備事業解体・撤去処分に関する要求水準書」及び「公務員宿舎小鹿住宅整備事業維持管理業務に関する要求水準書」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

(様式19)

事業計画にかかる事項 表紙
(基礎審査項目にかかる事項)

登録受付番号	
--------	--

事業スケジュール

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

入札説明書の事業スケジュールを踏まえ、事業契約締結から維持管理期間終了（令和17年3月末）までの具体的なスケジュールを記入のこと。

登録受付番号：

資金調達方法

種類	金額 (千円)	事業費内訳 (千円)		備考
事業費総額		資本金		
		借入金		
		その他		

種類	金額 (千円)	出資内訳 (千円)		備考
資本金		出資企業 ① ()		
		出資企業 ② ()		
		出資企業 ③ ()		

種類	金額 (千円)	借入内訳 (千円)		金利	返済方法 返済期間	備考
借入金		金融機関 ① ()		固定・変動 ___%/年		
		金融機関 ② ()		固定・変動 ___%/年		
		金融機関 ③ ()		固定・変動 ___%/年		

種類	金額 (千円)	備考
その他	___	

※1：記入欄が不足する場合は2枚目以降に記入すること。

※2：「備考」には交渉状況・金利の見直し時期・その他の条件等について記入のこと。

※3：長期借入金について想定している金融機関の関心表明書（貸出人・借入人（副本は抹消する）・貸出額・貸出日・融資期間・返済方法・適用金利を記載）の写しを添付すること。

税引後資金残高														
法定準備金														
法定準備金清算														
内部留保金清算														
配当														
当期末処分金（内部留保金）														

■残高・評価指標

年度	計	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
残高												
借入金残高												
割賦元金残高												
法定準備金残高												
内部留保金残高												
評価指標												
DSCR（各年）												
LLCR												

DSCRは下記による。

- ・ 宿舎のみの場合： $DSCR = (\text{当期利益（税引後）} + \text{割賦原価} + \text{借入金利}) / \text{借入金元利返済額}$
- ・ 合築の場合： $DSCR = (\text{当期利益（税引後）} + \text{割賦原価} + \text{減価償却} - \text{更新投資} + \text{借入金利}) / \text{借入金元利返済額}$

LLCRは下記による。

- ・ $LLCR = \sum (\text{元利金返済前キャッシュフローの現在価値}) / \text{借入元本}$

※ 1：可能な範囲で詳細に記入し、項目の追加・削除・変更を適宜行うこと。また、附帯的事業の事業期間に応じて計画期間欄を追加すること。

※ 2：各年度は4月から翌3月までとし、消費税及び地方消費税、物価変動を考慮しない金額を記入する。

※ 3：割引率は特定事業「公務員宿舎小鹿住宅整備事業」の選定において使用した1.083%を使用すること。

※ 4：他の様式の記載事項と関連のある数値については整合させること。

算出根拠（長期収支計画）

項目	見積金額（収入金額）	算出根拠	収支の前提条件	備考
国から支払われる対価	円			
設計及び建設に係る対価	円			
設計費	円			
建設費	円			
工事監理料	円			
近隣対応・対策費	円			
電波障害調査・対策費	円			
公務員宿舍建設に伴う各種申請等の業務に係る費用	円			
その他費用	円			
特別目的会社設立費用	円			
公租公課	円			
融資組成手数料	円			
各種調査費用	円			
その他	円			
支払利息	円			
維持管理業務に係る対価（維持管理期間の合計）	円			
維持管理業務（に係る費用）	円			
昇降機保守管理に係る費用	円			
消防用設備等保守点検に係る費用	円			
給水設備清掃・保守点検に係る費用	円			
太陽光発電設備設備保守点検業務	円			
建築基準法第12条点検業務	円			
屋上緑化設備保守点検業務（設置する場合）	円			
自家用電気工作物保守点検に係る費用（設置する場合）	円			
宅配ボックスの保守点検業務（設置する場合）	円			
その他（設置する場合）	円			
附帯的事業関連	円			
	円			

※1：可能な範囲で詳細に記入し、項目の追加・削除・変更は適宜行うこと。

※2：既存建物等の解体撤去費については建設費に含めて記入することも可とする。ただし、その場合は（ ）書等により含んでいる旨を明記すること。

※3：「算出根拠」には、算出した金額の根拠（例. 人件費単価〇円×数量×年数 等）を記入し、「収支の前提条件」には、収支計画の前提条件（事業計画を作成するにあたっての収入・支出の考え方など）を記入すること。

※4：支払利息の備考欄には支払金利とその内訳となる基準金利及びスプレッドを明記すること。

※5：他の様式の記載事項と関連のある数値については整合させること。

※6：金額は、事業期間全体の額を記入すること。なお、消費税及び地方消費税、物価変動率を除いた金額を記入すること。

(様式24)

施設計画にかかる事項 表紙

(基礎審査項目にかかる事項)

登録受付番号	
--------	--

**施設計画等にかかる事項
(施設計画)**

No.	項目	数値	
施設計画にかかる事項			
1	利用容積率 敷地面積に対する、本事業及び公務員宿舍との合築等による附帯的 事業に供する容積対象床面積の占める割合)	%	
2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	单身タイプ	住戸専用面積 ----- 造付収納面積	最大 m ² 最小 m ² ----- 最大 m ² 最小 m ²
		住戸数	戸
		住戸間口	m
		バルコニー幅×奥行	m × m
		バルコニー面積	m ²
		有効採光面積	m ²
		サッシ幅（最大部）	m
		サッシ高さ（最大部）	m
		住戸専用面積に対する収納率 【5%以上】	%
		1以上の居室における冬至の日照時間（最低時間） 【4時間以上】	時間
		12 13 14 15 16 17 18 19 20 21	世帯タイプ
住戸数	戸		
住戸間口	m		
バルコニー幅×奥行	m × m		
バルコニー面積	m ²		
有効採光面積	m ²		
サッシ幅（最大部）	m		
サッシ高さ（最大部）	m		
住戸専用面積に対する収納率 【6.5%以上】	%		
1以上の居室における冬至の日照時間（最低時間） 【4時間以上】	時間		

22	建物の最高部の高さ	m
23	建ぺい率/容積率	%/ %
24	駐車台数（平面駐車場） 【115台以上】	平面 台
25	駐車可能台数のうち車いす利用者用駐車台数	台
26	駐輪台数 【310台以上】	台
27	バイク置場合数 【20台以上】	台
28	集会場面積 【140㎡以上】	㎡
29	棟別のエレベーター台数	棟 台（人乗）
		棟 台（人乗）
		棟 台（人乗）
30	エレベーター1台当たりの住戸数	棟 戸/台
		棟 戸/台
		棟 戸/台
31	エレベーターの5分間輸送能力 【4%以上】	%
32	ゴミ集積場、粗大ゴミ集積場の箇所数	箇所 延 ㎡
33	グリーン購入法特定調達品目数	品目
34	敷地に対する緑化面積の割合 【敷地面積の5%以上】	%
35	建築物の環境性能効率 【CASBEE-新築（簡易版）B+ランク以上】	ランク
36	高齢者等配慮対策等級（共有部分） 【等級2を満たす】	等級
37	手摺の高さ 【1,150mm以上】	mm
38	ホルムアルデヒド発散等級 【等級3を満たす】	等級
39	共用玄関出入口扉から各階の各住戸玄関までの水平歩行距離 【概ね100m以下】	最長部 m
40	共用階段の有効幅員	mm
41	1階住戸の地盤面から床仕上げ面までの高さ 【450mm以上】	mm
42	階高 【2,750mm以上】	最大 mm、最少 m
43	梁下内寸法 【2,100mm以上】	mm
44	居間・台所・食事室・洋室・和室・納戸の天井高 【床仕上げ面より2,400mm以上】	mm
45	出入口高さ（床面からドア上枠の下端までの有効内寸法） 【1,900mm以上】	mm

46	掃き出しサッシの高さ 【1,850mm以上】		mm
47	防犯ガラス 「打ち破り」防犯性能ランク 【P2A以上】		ランク
48	防犯ガラス 「こじ破り」防犯性能ランク 【P2K以上】		ランク
49	キッチンユニット（流し台）寸法 【単身1,000mm以上、世帯1,500mm以上】	単身タイプ	mm、世帯タイプ mm
50	キッチンユニット（吊戸棚）寸法 【単身900～1,200mm以上、世帯1,500～1,800mm以上】	単身タイプ	mm、世帯タイプ mm
51	浴槽ユニット 【1,216型以上】	単身タイプ	型、世帯タイプ 型
52	重量床衝撃音対策等級 【等級4を満たす】		等級
53	軽量床衝撃音対策等級 【等級3を満たす】		等級
54	透過損失等級（界壁） 【等級2を満たす】		等級
55	透過損失等級（外壁開口部） 【等級2を満たす】		等級
56	玄関ドアの遮音等級 【T-2以上】		等級
57	アルミニウム製建具の耐風圧性 【1F～5F S-4、6F以上 S-6】	1F～5F	等級、6F以上 等級
58	主たる開口部の水密性 【W-4以上】		等級
59	主たる開口部の気密性 【A-3以上】		等級
60	耐震等級（構造躯体の倒壊等防止） 【等級1を満たす】		等級
61	耐震等級（構造躯体の損傷防止） 【等級1を満たす】		等級
62	耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） 【等級1を満たす】		等級
63	耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） 【等級1を満たす】		等級
64	劣化対策等級（構造躯体等） 【等級3を満たす】		等級
65	受水槽の水平耐力 【16】		G
66	ガス方式の給湯器 給湯器の号数 【単身16号、世帯24号】	単身タイプ	号、世帯タイプ 号
67	電気方式の給湯器 給湯タンク容量 【単身185～300L、世帯370～460L】	単身タイプ	L、世帯タイプ L
68	維持管理対策等級（専用配管） 【等級3を満たす】		等級
69	維持管理対策等級（共用配管） 【等級2を満たす】		等級
70	太陽光発電設備容量		KW

No. 29「棟別のエレベーター台数」及びNo. 30「エレベーター1台当たりの住戸数」については、提案している棟数に応じて記入すること。

登録受付番号：

(様式26)

附帯的事業にかかる事項 表紙

(基礎審査項目にかかる事項)

登録受付番号	
--------	--

■残高・評価指標

年度	計	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
残高											
借入金残高											
法定準備金残高											
内部留保金残高											
評価指標											
DSCR（各年）											
LLCR											

DSCRは下記による。

- ・ 宿舎のみの場合： $DSCR = (\text{当期利益（税引後）} + \text{割賦原価} + \text{借入金利}) / \text{借入金元利返済額}$
- ・ 合築の場合： $DSCR = (\text{当期利益（税引後）} + \text{割賦原価} + \text{減価償却} - \text{更新投資} + \text{借入金利}) / \text{借入金元利返済額}$

LLCRは下記による。

- ・ $LLCR = \sum (\text{元利金返済前キャッシュフローの現在価値}) / \text{借入元本}$

※1：可能な範囲で詳細に記入し、項目の追加・削除・変更、附帯的事業に関する令和17度以降の提案は適宜行うこと。

※4：割引率は特定事業「公務員宿舎小鹿住宅整備事業」の選定において使用した**1.083%**を使用すること。

登録受付番号：

算出根拠（附帯的事業にかかる長期収支計画）

項目	見積金額 (収入金額)	算出根拠	収支の前提条件	備考
設計・建設費	円			
設計費	円			
	円			
建設費	円			
	円			
維持管理費（維持管理期間の合計）	円			
	円			
その他費用	円			
	円			

※1：可能な範囲で詳細に記入し、項目の追加・削除・変更は適宜行うこと。

※2：「収支の前提条件」には、収支計画の前提条件（附帯的事業に係る事業計画を作成するにあたっての収入・支出の考え方など）を記入すること。

(様式29)

事業計画にかかる提案書 表紙

(定量的審査内容にかかる提案)

登録受付番号	
--------	--

事業計画にかかる提案（事業の実施体制）

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

評価の視点

- ・事業を進める上で必要な実施体制として、代表企業や他の構成企業等の役割と責任分担が明確となっているか。
- ・「事業実施体制の信頼性（各業務を円滑に進めるための実施体制）」、「有資格者等の配置の適切性（資格保有状況、実績、経験など）」

事業計画にかかる提案（資金調達計画）

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

評価の視点

- ・業務に必要な費用が適切に計上されており、収支計画が適切に把握できる提案となっているか。
- ・長期にわたり安定した事業を継続するための工夫や、撤退リスクに対する対応が具体的に提案されているか。
- ・その他独自に計画、配慮した点

事業計画にかかる提案（リスク管理計画）

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

評価の視点

- ・想定されるリスクが十分に検討され、リスクの発生を未然に防止できる実施体制の確保や、企業間の調整方法が適切な提案となっているか。
- ・リスク発生時において事業を継続させるためのバックアップ体制等が確保されている提案となっているか。
- ・その他独自に計画、配慮した点

ワーク・ライフ・バランス等の推進に係る認定状況

事業名： 公務員宿舎小鹿住宅整備事業

住 所：
会 社 名：
代表者役職：
氏 名：

認定の有無について、該当にする口を■とすること。

女性活躍推進法に基づく認定 (えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)等	プラチナえるぼし	□有/□無
	えるぼし3段階目	□有/□無
	えるぼし2段階目	□有/□無
	えるぼし1段階目	□有/□無
	行動計画	□有/□無
次世代法に基づく認定(くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)	プラチナくるみん	□有/□無
	くるみん (令和7年4月1日以後の基準)	□有/□無
	くるみん (令和4年4月1日～令和7年3月31日までの基準)	□有/□無
	トライくるみん (令和7年4月1日以後の基準)	□有/□無
	くるみん (平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準)	□有/□無
	トライくるみん (令和4年4月1日～令和7年3月31日までの基準)	□有/□無
	くるみん (平成29年3月31日までの基準)	□有/□無
	行動計画 (令和7年4月1日以後の基準)	□有/□無
青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定(ユースエール認定)		□有/□無

※すべての構成企業が何らかの認定等を受けている場合に限り、最も高い認定等の区分により加点を行う。

注) 記載にあたっての注意事項等は以下による。

注1. ワーク・ライフ・バランス等の推進に係る認定に対する加点については、複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行う(合算はしない)。

注2. 認定を受けていることを証明する資料(認定通知書等の写し)を添付すること。

注3. 内閣府男女共同参画局長の認定等に相当することの確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点するので、確認を受けていることを証明する資料(通知書の写し)を添付すること。

注4. 上記認定が取消となった場合には速やかに届け出ること。

従業員への賃金引上げ計画の表明書

事業名： 公務員宿舎小鹿住宅整備事業

住 所：

会 社 名：

代表役職：

氏 名：

区分1～4の表明の有無について、該当にする□を■とすること。(※1)

区分1：大企業 令和7年4月以降に開始する入札者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を3%以上増加させる旨を従業員に表明	□有／□無
区分2：大企業 令和7年以降の暦年において、対前年比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を3%以上増加させる旨を従業員に表明	□有／□無
区分3：中小企業等 令和7年4月以降に開始する入札者の事業年度において、対前年度比で「給与総額」を1.5%以上増加させる旨を従業員に表明	□有／□無
区分4：中小企業等 令和7年以降の暦年において、対前年比で「給与総額」を1.5%以上増加させる旨を従業員に表明	□有／□無

※1：中小企業等は法人税法（昭和40年法律第34号）第66条第2項、第3項及び第6項に規定される、資本金等の額等が1億円以下であるもの又は資本等を有しない普通法人等

※2：区分1から4の何れかの表明が■有の場合は、従業員への賃金引上げ計画の表明書を添付する（表明が■無の場合は、添付を要しない）。

また、中小企業等の場合は、本表明書と併せて直近の事業年度の「法人税申告書別表1」の写しを添付する。

※構成員全員が賃上げを表明している場合に加点を行う。

(留意事項)

1. 事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を事業当該事業年度における同書を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。
なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。
2. 暦年により賃上げを表明した場合には、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を当該年の同表を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。
3. 上記1. による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、評価点を減点するものとします。
4. 上記3. による減点措置については、減点措置開始日から1年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、令和○年において、給与等受給者一人あたりの平均受給額を対前年増加率○○%以上とすることを

(*)

- 表明いたします。
 従業員と合意したことを表明いたします。

令和 年 月 日

住 所
会 社 名
代表者役職
氏 名

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○○○○○○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和 年 月 日

会社名 :

従業員代表 氏名 ○○ ○○ 印

給与又は経理担当者 氏名 ○○ ○○ 印

(*) 本証明書をもって初めて従業員に賃上げを表明する場合は上段を、本証明書以外のところで従業員に賃上げを表明している場合は下段を選択する。

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、令和○年において、給与総額を対前年増加率○○%以上とすることを
(*)

- 表明いたします。
従業員と合意したことを表明いたします。

令和 年 月 日

住 所
会 社 名
代表者役職
氏 名

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○○○○○○○○という方法によって、
代表者より表明を受けました。

令和 年 月 日

会社名：

従業員代表 氏名 ○○ ○○ 印

給与又は経理担当者 氏名 ○○ ○○ 印

(*) 本証明書をもって初めて従業員に賃上げを表明する場合は上段を、本証明書以外のところで従業員に賃
上げを表明している場合は下段を選択する。

(様式35)

施設計画にかかる提案書 表紙

(定量的審査内容にかかる提案)

登録受付番号	
--------	--

施設計画にかかる提案（周辺環境への配慮、意匠・景観計画）

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

評価の視点

- ・ 周辺地域の気候特性を踏まえた提案となっているか。
- ・ 良好な住宅地である周辺環境に調和した景観や住棟配置、階構成、公務員宿舎として適切な外観デザイン等に配慮した提案となっているか。
- ・ 近隣及び周辺への日照障害、テレビ電波障害、騒音・振動、風害及び圧迫感等に対する配慮等に関する提案がなされているか。
- ・ その他独自に計画、配慮した点

(様式37)

施設計画にかかる提案（敷地の利用計画（コミュニティ形成、住環境））

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

評価の視点

- ・ 地域コミュニティの形成に有効な、地域に開かれた敷地内の広場、歩行者通路等の整備及び集会場の開放等に関する提案がなされているか。
- ・ 周辺環境と調和の取れた緑化計画に関する提案がなされているか。
- ・ その他独自に計画、配慮した点

施設計画にかかる提案（敷地の利用計画（安全・防犯・防災））

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

評価の視点

- ・地震及び水害を考慮した計画となっているか。
- ・災害時の安全確保への配慮（火災に対する安全性、避難・救助・消防活動の容易性への配慮等）
- ・地域防災に資する防災的機能や公益機能の提供等に関する提案がなされているか。
（例）断水時の生活用水のための井戸の掘削、一時避難場所として機能する屋上や階段等の設置、避難場所として機能する共用部分の確保 等
- ・車両の出入り口や敷地内の安全性、歩車分離、防犯灯の設置、死角の除去など、安全・防犯対策に配慮した提案となっているか。
- ・その他独自に計画、配慮した点

(様式39)

施設計画にかかる提案（敷地の利用計画（利便性・メンテナンスの容易性））

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

評価の視点

- ・ 居住者の利便性に配慮した附带施設等（ゴミ置き場、駐車場、駐輪場等）となっているか。
- ・ メンテナンスの容易性に配慮した外構計画となっているか。
- ・ その他独自に計画、配慮した点

施設計画にかかる提案
(住棟・住戸計画(プライバシー確保、コミュニティ形成))

※書式変更可(下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。)

評価の視点

- ・共用廊下等からの各住戸への視線を考慮するなど、居住者のプライバシーに配慮した提案となっているか。
- ・共用廊下、集会場等において、居住者同士のコミュニティ形成を目的とした空間の整備に関する提案となっているか。
- ・その他独自に計画、配慮した点

(様式41)

施設計画にかかる提案（住棟・住戸計画（安全・防犯・防災））

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

評価の視点

- ・落下防止対策や、防犯性能の高い住宅部材の採用など、居住者の安全・防犯対策に配慮した提案となっているか。
- ・地震及び水害を考慮した計画となっているか。
- ・その他独自に計画、配慮した点

施設計画にかかる提案（住棟・住戸計画（利便性・メンテナンスの容易性））

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

評価の視点

- ・ 快適な住生活を送るために必要な間取りや設備が確保され、採光、換気及び遮音等に配慮した提案となっているか。
- ・ 中長期的な居住ニーズの変化や近年のテレワーク普及による生活様式の変化などに柔軟に対応可能な提案となっているか。
- ・ 適切な住宅部材や設備機器を使用することにより、高い耐久性を備え、かつ更新が容易に行えるなど、将来にわたるメンテナンスのしやすさやコストの縮減を可能とする提案となっているか。
- ・ その他独自に計画、配慮した点
- ・ CASBEE簡易計算書を添付すること。

施設計画にかかる提案（地球環境共生への配慮）

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

評価の視点

- ・省エネルギー対策、環境負荷の軽減（蓄電池、雨水利用等）、ライフサイクルコストの低減に寄与した提案がなされているか。
- ・要求水準に示す「ZEH-M Orientedの基準を満たすこと。」や「環境性能効率は建築環境総合性能評価システム(CASBEE)のランキングによる『Aランク』を目標とし、『B+ランク以上』とする。」を満たしたうえで、省エネルギー対策や環境負荷の軽減につながる、さらに積極的な提案となっているか。
- ・その他独自に計画、配慮した点

(様式44)

工事中の施工計画にかかる提案書 表紙

(定量的審査内容にかかる提案)

登録受付番号	
--------	--

(様式45)

工事中の施工計画にかかる提案（工事区分、工期設定、品質管理、安全管理等）

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

評価の視点

- ・ 工事区分や工期が具体的かつ効果的に立案されているか。
- ・ 各種工事において適切に品質管理するための提案となっているか。
- ・ 工事中における居住者や現場作業員等の安全確保について、適切に管理するための提案となっているか。
- ・ その他独自に計画、配慮した点

工事中の施工計画にかかる提案（周辺環境、地球環境共生への配慮）

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

評価の視点

- ・ 工事中における周辺住民等の安全確保や、周辺地域への騒音・振動、粉塵、交通障害の軽減など、周辺環境に配慮した提案となっているか。
- ・ 建設廃棄物の適正な処理や建設資材の再資源化、リサイクル材の活用など、環境負荷の軽減に配慮した提案となっているか。
- ・ その他独自に計画、配慮した点

(様式47)

維持管理（運營業務）計画にかかる提案書 表紙

(定量的審査内容にかかる提案)

登録受付番号	
--------	--

維持管理（運營業務）計画にかかる提案（維持管理業務提案）

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

評価の視点

- ・維持管理業務に関する要求水準書で要求された水準を満たすための具体的な方法（体制・業務プロセス）が提案されているか。
- ・適切な管理をした上で、コスト縮減のための工夫やコストアップを伴わないサービスレベル向上が具体的に提案されているか（共益費、維持管理費の縮減）。
- ・その他独自に計画、配慮した点

維持管理（運營業務）計画にかかる提案（保守点検業務提案）

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

評価の視点

- ・昇降機、消防設備、給水設備等の保守点検において、維持管理業務に関する要求水準書で要求された水準を満たすための具体的な方法（体制・業務プロセス）が提案されているか。
- ・適切な管理をした上で、コスト縮減のための工夫やコストアップを伴わないサービスレベル向上が具体的に提案されているか（共益費、維持管理費の縮減）。
- ・その他独自に計画、配慮した点

(様式50)

附帯的事業にかかる提案書 表紙
(定量的審査内容にかかる提案)

登録受付番号	
--------	--

附帯的事業にかかる提案（事業内容）

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

評価の視点

- ・ 附帯的事業の内容及びその事業を選択した理由が本事業にとって適切なもので、周辺環境に配慮したものとなっているか。
- ・ 居住者を含む地域住民の利便性向上や街の活性化に寄与するものとなっているか。
- ・ その他独自に計画、配慮した点

附帯的事業にかかる提案（事業計画）

※書式変更可（下記評価の視点は削除可能。A4サイズ6枚までとする。）

評価の視点

- ・事業の採算性を十分検討し規模に応じた安定性を確保するためのリスク対応策がとられているか。
- ・国に支払う貸付料等の見込みが適切かどうか。
- ・その他独自に計画、配慮した点

施設計画提案書（図面集）表紙

A 3 : 横
行・列数等変更可

登録受付番号	
--------	--

計画概要

A3：横
行・列数等変更可

登録受付番号：

配置計画 (1/600)

A 3 : 横
行・列数等変更可

登録受付番号 :

鳥瞰図

A3：横
行・列数等変更可

当該事業用地の南西側及び北東側の2方向からの視点で、各視点1枚ずつ作成すること。

登録受付番号：

平面図 (1/600)

A3 : 横
行・列数等変更可

登録受付番号 :

立面図 (1/600)

A3 : 横
行・列数等変更可

登録受付番号 :

断面図 (1/600)

A 3 : 横
行・列数等変更可

斜線検討も記載すること。

登録受付番号：

各住戸平面図 (1/100)

A 3 : 横
行・列数等変更可

住戸タイプ毎に、以下の項目（単位）について図面内に数値を記入すること。

No.	項目	単位
1	バルコニー幅及び奥行、面積	mm、㎡
2	流し台、コンロ台の幅	mm
3	サッシ幅、高さの最大寸法	mm
4	各個室面積、短辺方向長さ	㎡、mm
5	台所等（K、D、DK、LD、LDK）の面積	㎡
6	浴室ユニットのサイズ	例1216
7	便所の内法寸法	mm
8	洗面化粧台の幅	mm
9	玄関の幅及び奥行	mm
10	ホールを含む玄関広さ（W×L）	mm
11	住戸内廊下幅員（面芯寸法）	mm
12	洋室の物入（幅及び奥行）	mm
13	玄関ホール、廊下から使用できる共有物入の短辺寸法	mm
14	収納率（住戸専用面積に対する収納総量）	%

登録受付番号：

外構・緑地計画 (1/600)

A3:横
行・列数等変更可

登録受付番号:

面積表

A 3 : 横
行・列数等変更可

建築面積、容積対象面積、容積対象外面積、延床面積及び専有面積（住戸）、共用面積が
分かるようにすること。

登録受付番号：

仕上表

A 3 : 横
行・列数等変更可

外部仕上表及び内部仕上表とし、内部仕上げは専用部分と共用部分に分けて作成すること。
集会場、駐輪場、バイク置き場、駐車場（屋内に設置する場合に限る）の仕上表も作成すること。

登録受付番号：

日影図

A 3 : 横
行・列数等変更可

日影図 (1/1,000) (等時間日影・時刻日影・日照時間を確認できる資料)

登録受付番号: